

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社三貴不動産鑑定	
加西（県） - 1	兵庫県	兵庫第5分科会	氏名	不動産鑑定士 小南貴子	印
鑑定評価額	14,800,000 円		1㎡当たりの価格	40,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1) 価格時点	平成 28 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	平成 28 年 7 月 5 日	(6) 路線価	[平成 28 年 1 月]	33,000 円/㎡
(2) 実地調査日	平成 28 年 7 月 3 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	加西市北条町栗田字井ノ岡 1 1 3 番 1 外				②地積 (㎡)	369	⑨法令上の規制等	1 中専 (60, 150)				
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		(その他)					
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 30 m、南 80 m、北 50 m			②標準的使用	低層住宅地							
	③標準的画地の形状等	間口 約 18.0 m、奥行 約 20.0 m、規模 360 ㎡程度、形状 ほぼ長方形											
	④地域的特性	特記事項	特になし	街路	基準方位北 8 m 市道	交通施設	北条鉄道北条町駅 北東 600m	法令規制	1 中専 (60, 150)				
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0 角地 +2.0 台形 -2.0							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	40,000 円/㎡										
	収益還元法	収益価格	20,500 円/㎡										
	原価法	積算価格	/ 円/㎡										
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は北条鉄道、JR加古川線沿線で、概ね加西市及び隣接市町の住宅地域の圏域。需要者の中心は加西市及び隣接市町の居住者が多く占める。加西市における人口流出、地場産業の低迷等の影響により、当該地域における宅地需要は弱含みで推移している。市場中心の価格帯は土地は 1, 5 0 0 万円程度、新築戸建住宅は 2, 5 0 0 万円程度が必要の中心となっている。												
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域は既成住宅地域に存し、比準価格を求めるにあたっては、同一需給圏内の類似地域を広域的に把握し、取引事例を収集した。一方収益物件については散見されるものの、土地価格に見合う賃料水準が形成されておらず、やや低位に試算された。近隣地域は自己使用目的の取引が多い住宅地域であるので、比準価格を重視し、収益価格を参考に留めて、指定基準地及び標準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公示価格	①代表標準地	■標準地	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -3.0 交通 -3.0 環境 0.0 行政 0.0 その他 0.0	
	加西 - 1	公示価格	[ 99.8 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 94.1 ]	[ 102.0 ] 100	41,000						
(9) 指定基準地	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -3.0 交通 -9.0 環境 +10.0 行政 0.0 その他 0.0		
	加東（県） - 2	前年指定基準地の価格	[ 99.5 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 97.1 ]	[ 102.0 ] 100	39,700						
(10) 対象基準地の前年標準価格等	①-1対象基準地の検討		③変動状況		[一般的要因] 加西市における人口流出、地場産業の低迷、少子高齢化等により、依然宅地需要は弱い状態である。								
	■継続 □新規		前年標準価格 41,000 円/㎡		[地域要因] 地域要因の格別の変動はない。一般住宅の中に店舗併用住宅も見られる従来からの地域であり、地価は依然下落傾向にある。								
①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討		□代表標準地 □標準地		標準地番号 -		[個別的要因] 個別的要因に変動はない。							
公示価格 円/㎡		②変動率		年間 -2.4 %		半年間 %							

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社新日本カンテイ神戸
加西（県） - 2	兵庫県	兵庫第5分科会	氏名	不動産鑑定士 櫻井美津夫 印

鑑定評価額	14,500,000 円	1㎡当たりの価格	39,200 円/㎡
-------	--------------	----------	------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	平成 28年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	平成 28年 7月 5日	(6) 路線価	[平成 28年 1月] 路線価又は倍率	31,000 円/㎡
(2) 実地調査日	平成 28年 7月 4日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	加西市北条町北条字首根438番6				②地積 (㎡)	370	⑨法令上の規制等	1低専 (50,100)			
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	(その他)					
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 30 m、北 50 m			②標準的使用	低層住宅地						
	③標準的画地の形状等	間口 約 20.0 m、奥行 約 17.5 m、規模 350 ㎡程度、形状 ほぼ長方形										
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位 北 8 m市道	交通施設	北条鉄道北条町駅 北西方 1km	法令規制	1低専 (50,100)			
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0 準角地 +1.0 私道負担 -1.0						
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	39,200 円/㎡									
	収益還元法	収益価格	20,100 円/㎡									
	原価法	積算価格	/ 円/㎡									
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は加西市を中心に、隣接する各市町の既成市街地に広がる住宅地域である。需要者は圏域内に地縁を有する者が大半で圏域外からの転入者は殆ど見られない。住民の高齢化や中核企業の撤退の影響から住宅への需要は低調で、新規供給も小規模な宅地分譲が散見される程度である。近隣地域及びその周辺での売買の中心価格帯は、標準的な規模の土地で1,500万円程度、新築建売では画地規模が小さくなり、総額2,500万円程度となっている。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺には賃貸住宅も見られるが、当該地域は自用目的所有が中心で土地価格に見合った賃料水準が形成されていないため、収益価格はやや低位に試算された。また、投資目的での取引も殆ど見受けられず、居住の快適性が重視される住宅地域であるので、収益価格は参考に留め、比準価格を採用し、更に標準地及び指定基準地との検討を踏まえて、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公示価格としての標準価格	① 代表標準地 <input checked="" type="checkbox"/> 標準地	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -3.0 交通 +2.0 環境 -1.0 行政 0.0 その他 0.0	
	加西 - 1	[ 99.7 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 98.0 ]	[ 102.0 ] 100	39,300						
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -3.0 交通 -4.0 環境 +2.0 行政 +3.0 その他 0.0	
	加東（県） - 2	[ 99.5 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 97.8 ]	[ 102.0 ] 100	39,400						
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規	③ 変動状況		[一般的要因] 経済政策による景況感の回復は都心部に留まり、地方圏への波及は限定的である。また、英国のEU離脱問題の影響が懸念される。								
	前年標準価格 39,600 円/㎡	[ 地域要因 ]		既に戸建住宅や共同住宅が建ち並んで熟成された環境にあり、地域要因に大きな変化はない。								
①-2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討	<input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地	[ 個別的要因 ]		個別的要因に変動はない。								
標準地番号	年間 -1.0 %		半年間 %									

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社新日本カンテイ神戸
加西（県） -3	兵庫県	兵庫第5分科会	氏名	不動産鑑定士 櫻井美津夫 印

鑑定評価額	6,820,000 円	1㎡当たりの価格	27,400 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	平成 28年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	平成 28年 7月 5日	(6) 路線価	[平成 28年 1月]	22,000 円/㎡
(2) 実地調査日	平成 28年 7月 4日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	加西市北条町東南字村内57番2外				②地積 (㎡)	249	⑨法令上の規制等	2低専 (60,150)
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		(その他)	
	1:1.2	住宅 W2	中規模一般住宅が建ち並ぶ在来の住宅地域	西6.5m市道	水道 下水	北条鉄道北条町 700m			
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 50 m、北 50 m				②標準的使用	戸建住宅地		
	③標準的画地の形状等	間口 約 15.0 m、奥行 約 17.0 m、規模 250 ㎡程度、形状 ほぼ長方形							
	④地域的特性	特記事項	特になし	街路	基準方位 北 6.5m市道	交通施設	北条鉄道北条町駅 南西方 700m	法令規制	2低専 (60,150)
	⑤地域要因の将来予測	当該地域は既に中規模の戸建住宅が建ち並んだ成熟した住宅地域で、地域要因に大きな変化はなく、当面は現状を維持し、地価は若干ながら弱含んで推移するものと予測される。							
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	27,400 円/㎡						
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡						
	原価法	積算価格	/ 円/㎡						
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡						
(6) 市場の特性	同一需給圏は加西市を中心に、隣接する各市町の既成市街地に広がる住宅地域である。需要者は圏内に地縁を有する者が大半で圏域外からの転入者は殆ど見られない。住民の高齢化や中核企業の撤退等の影響から住宅への需要は低調で、新規供給も小規模な宅地分譲が散見される程度である。近隣地域及びその周辺での売買の中心価格帯は、標準的な規模の土地で700万円程度、新築の建売住宅では総額2,200万円程度となっている。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺には賃貸住宅等が殆ど見受けられず、賃貸市場が形成されていない状況下にある。また、当該地域における取引目的は自己使用が大半を占めているため、収益価格は試算せず、標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、比準価格をもって、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								

(8) 公示価格	① <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input checked="" type="checkbox"/> 標準地	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 -1.0
	標準地番号 加西 -1					27,400		交通 0.0	交通 -2.0		
	公示価格 37,900 円/㎡	[ 99.7 ] / 100	100 / [ 100 ]	100 / [ 137.8 ]	[ 100 ] / 100		環境 0.0	環境 +42.0			
							画地 0.0	行政 0.0			
							行政 0.0	その他 0.0			
							その他 0.0				
(9) 指定基準地	① 指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 -1.0
	加東（県） -2					27,500		交通 0.0	交通 -6.0		
	前年指定基準地の価格 38,000 円/㎡	[ 99.5 ] / 100	100 / [ 100 ]	100 / [ 137.7 ]	[ 100 ] / 100		環境 0.0	環境 +48.0			
							画地 0.0	行政 0.0			
							行政 0.0	その他 0.0			
							その他 0.0				
(10) 対象基準地の前	①-1対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規	③ 変動状況		[一般的要因] 経済政策による景況感の回復は都心部に留まり、地方圏への波及は限定的である。また、英国のEU離脱問題の影響が懸念される。							
	前年標準価格 27,600 円/㎡	④ 価格形成要因		[地域要因] 中心市街地の外縁部にあたり、外部から居住者が流入するような地域ではなく、需要者が限定される傾向にある。							
①-2基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討	⑤ 個別的要因		[個別的要因] 個別的要因に変動はない。								
<input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地	標準地番号 -										
公示価格 円/㎡	②変動率										
	年間 -0.7 %	半年間 %									

鑑定評価書（平成 28年地価調査）

Table with 5 columns: 基準地番号, 提出先, 所属分科会名, 業者名, 株式会社不動産評価システムズ. Includes details for 加西（県） and 兵庫県.

Table with 4 columns: 鑑定評価額 (4,060,000 円), 1㎡当たりの価格 (8,900 円/㎡).

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1) 価格時点, (2) 実地調査日, (3) 鑑定評価の条件, (4) 鑑定評価日, (5) 価格の種類, (6) 路線価, (7) 路線価又は倍率.

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation reasoning table with multiple rows and columns. Includes sections for 基準地, 近隣地域, 最有効使用の判定, 市場の特性, 試算価格の調整, and 公示価格.

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社三貴不動産鑑定	
加西（県） -5	兵庫県	兵庫第5分科会	氏名	不動産鑑定士 小南貴子	印
鑑定評価額	6,110,000 円		1㎡当たりの価格	56,600 円/㎡	

1 基本的事項

(1) 価格時点	平成 28年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	平成 28年 7月 5日	(6) 路線価	[平成 28年 1月]	45,000 円/㎡
(2) 実地調査日	平成 28年 7月 3日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	加西市北条町古坂7丁目68番				②地積 (㎡)	108	⑨法令上の規制等	2中専 (60,200)		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		(その他)			
(2) 近隣地域	①範囲	東 60 m、西 60 m、南 80 m、北 120 m			②標準的使用	戸建住宅地					
	③標準的画地の形状等	間口 約 9.0 m、奥行 約 12.0 m、規模 100 ㎡程度、形状 ほぼ長方形									
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位北 6 m市道	交通施設	北条鉄道北条町駅 東 1.3km	法令規制	2中専 (60,200)		
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0					
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	56,600 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は北条鉄道、JR加古川線沿線で、概ね加西市及び隣接市町村の住宅地域の圏域。需要者の中心は加西市及び隣接市町の居住者が多く占める。加西市においては人口流出、地場産業の低迷等の影響により、宅地需要は弱い傾向にあるが、当該地域における宅地需要は比較的安定的に推移している。市場中心の価格帯は土地は600万円から700万円程度、新築戸建住宅は1,800万円から2,000万円程度が需要の中心となっている。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域は一般住宅が建ち並ぶ住宅地域であり、賃貸物件も散見されるものの、事業収支の観点から共同住宅を想定することが非現実的であるので収益価格を試算しなかった。当該地域は快適性を重視する住宅地であることから、取引価格の水準を指標に価格が決定されることが一般的であると思われる。よって、比準価格を採用し、指定基準地及び標準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示価格としての標準価格	① 代表標準地 <input checked="" type="checkbox"/> 標準地	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0
	加西 -3	[ 99.8 ]	100	100	[ 100 ]	57,100		交通 0.0	交通 -1.0		
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	環境 0.0	環境 -7.0	行政 -3.0	行政 -3.0
	加東 (県) -2	[ 99.5 ]	100	100	[ 100 ]	56,300		画地 +3.0	画地 0.0	行政 0.0	行政 0.0
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規	前年標準価格 56,600 円/㎡		③ 変動状況	[一般的要因] 加西市における人口流出、地場産業の低迷、少子高齢化等により、依然宅地需要は弱い状態である。						
	①-2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討	標準地番号 -			[地域要因] 地域要因の格別の変動はない。区画整理済みの住宅地域にて、当該地域の宅地需要は安定的に推移している。						
	② 変動率	年間 0%	半年間 %	[個別的要因] 個別的要因に変動はない。							

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社不動産評価システムズ
加西（県） 5-1	兵庫県	兵庫第5分科会	氏名	不動産鑑定士 名倉友樹 印
鑑定評価額	15,500,000 円	1㎡当たりの価格	60,400 円/㎡	

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	平成 28年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	平成 28年 7月 6日	(6) 路線価	[平成 28年 1月] 路線価又は倍率	48,000 円/㎡
(2) 実地調査日	平成 28年 6月 30日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	加西市北条町古坂1丁目9番				②地積 (㎡)	256	⑨法令上の規制等	2住居 (60,200)							
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	(その他)									
(2) 近隣地域	①範囲	東 70m、西 180m、南 20m、北 45m			②標準的使用	低層店舗住宅併用地										
	③標準的画地の形状等	間口 約 14.0m、奥行 約 18.0m、規模 250㎡程度、形状 長方形														
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	2.0m県道	交通施設	北条鉄道北条町駅 南東 1km	法令規制	2住居 (60,200)							
(3) 最有効使用の判定	低層店舗住宅併用地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない										
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	62,200 円/㎡													
	収益還元法	収益価格	33,100 円/㎡													
	原価法	積算価格	/ 円/㎡													
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡													
(6) 市場の特性	同一需給圏は概ね加西市及びその周辺市の商業地域である。需要者の中心は地元個人事業者を中心に、同一需給圏に地縁性を持つ事業者である。地域経済の低迷、事業者の高齢化、圏域の人口減少により商業地の土地需要は依然として総じて低調である。商業地の取引は少なく、また、取引される規模、事情等も様々であることから、需要の中心となる価格帯を見出すことは困難である。															
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	基準地の存する地域は市内中心部の商業地域であるが、低層の店舗兼住宅も見られる地域であり賃貸市場の成熟の程度は必ずしも高いといえず、比準価格に比し相対的に収益価格はやや規範性に劣る。よって、市場性を反映した比準価格を標準とし、収益価格を関連づけ、標準地及び指定基準地を規準とした価格との検討を踏まえ、上記のとおり鑑定評価額を決定した。															
(8) 公示価格を標準とした	①代表標準地 標準地番号	加西 5-1	②時点修正	[ 99.5 ] / 100	③標準化補正	100 / [ 100 ]	④地域要因の比較	100 / [ 98.5 ]	⑤個別的要因の比較	[ 100 ] / 100	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	60,500	⑦内訳	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -6.0 交通 +8.0 環境 -3.0 行政 0.0 その他 0.0
	公示価格	59,900 円/㎡														
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号	小野（県） 5-1	②時点修正	[ 101.0 ] / 100	③標準化補正	100 / [ 100 ]	④地域要因の比較	100 / [ 126.9 ]	⑤個別的要因の比較	[ 100 ] / 100	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	60,900	⑦内訳	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -6.0 交通 0.0 環境 +35.0 行政 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格	76,500 円/㎡														
(10) 対前年標準価格等の検討	①-1対象基準地の検討	継続 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/>		前年標準価格 61,000 円/㎡		③変動要因		[一般的要因] 人口の減少により、市内中心部に進出した大型商業施設の効果はあまり見られず、依然地価は下落傾向にある。								
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討	代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 <input type="checkbox"/>		標準地番号 - 公示価格 円/㎡		[地域要因]		地域要因に特段の変動はない。交通量は多いが大規模商業施設への顧客の流出が顕著であり、店舗等事業用地の需要は弱含みである。								
②変動率	年間	-1.0%	半年間	%	[個別的要因]		個別的要因に変動はない。									